

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成28年3月期】

この説明書類は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものであります。

カネツFX証券株式会社

目次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
1.	商号	1
2.	登録年月日及び登録番号	1
3.	沿革及び経営の組織	1
	（1）会社の沿革	1
	（2）経営の組織	2
4.	主な株主の氏名、商号又は名称並びに所有株式数 及び議決権の所有割合	2
5.	取締役及び監査役の氏名及び役職名	2
6.	政令で定める使用人の氏名	2
7.	本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	2
8.	行っている業務の種類	3
9.	加入している金融商品取引業協会	3
10.	加入している金融商品取引所	3
11.	加入している投資者保護基金	3
12.	契約している指定紛争処理機関	3
II	業務の状況に関する事項	4
1.	直近の事業年度における業務の概要	4
2.	業務の状況を示す指標	6
3.	その他の業務の状況	6
4.	自己資本規制比率の状況	7
5.	使用人及び外務員の総数	7
III	財産の状況	8
	（1）貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	8
	①貸借対照表	8
	②損益計算書	9
	③株主資本等変動計算書及び利益処分計算書	9
	④個別注記表	10
	（2）借入金の主な借入先及び借入金額	10
	（3）財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	10
	（4）保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益	11
	（5）デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	11

IV	管理の状況	1 2
	1. 内部管理の状況の概要	1 2
	2. 区分管理の状況	1 3
	3. 分別管理の状況	1 3
V	子会社等の状況に関する事項	1 4
	1. 企業集団の構成	1 4
	2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、 資本金の額、事業の内容等	1 4

I 当社の概況及び組織に関する事項

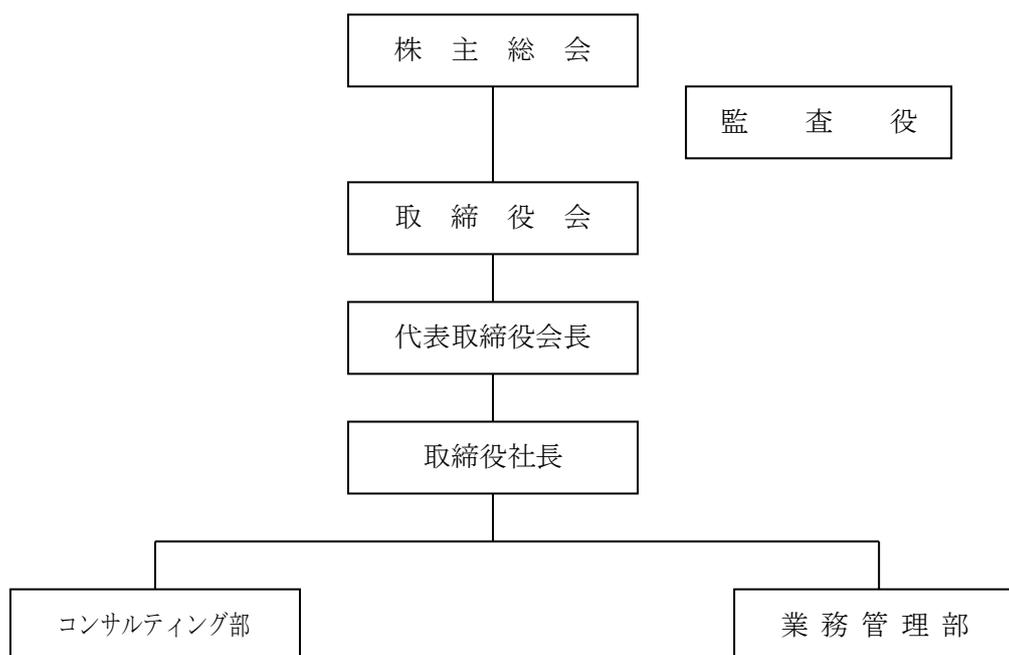
1. 商 号 カネツFX証券株式会社
2. 登録年月日 平成19年9月30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第282号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成17年12月	東京コムウェルFX株式会社設立 (資本金3億円、本社所在地東京都豊島区高松)
平成18年3月	金融先物取引業者登録 社団法人金融先物取引業協会(現一般社団法人金融先物取引業協会)に加入
4月	株式会社東京金融先物取引所に加入 東京コムウェル株式会社より金融先物取引業に係る一切の業務を承継
平成19年9月	金融商品取引業者登録
平成20年10月	カネツホールディングス株式会社が当社の全株式を取得
11月	増資(資本金4億4000万円)
12月	カネツFX株式会社に社名変更
12月	本社所在地を東京都中央区日本橋蛸殻町に移転
平成21年11月	本社所在地を東京都中央区日本橋久松町に移転
平成22年10月	金融商品取引業者登録に有価証券関連業務を追加 日本投資者保護基金に加入
平成22年11月	日本証券業協会に加入 東京金融取引所株価指数証拠金取引取扱開始
平成23年10月	カネツFX証券株式会社に商号変更
平成27年7月	増減資(資本金4億4000万円)

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称並びに所有株式数及び議決権の所有割合
(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：株、%)

氏名、商号又は名称	持株数	議決権の所有割合
カネツホールディングス株式会社	10,500	100.00

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (平成 28 年 3 月 31 日)

役職名	氏名	担当又は主な職業	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	若林 正俊		常勤
代表取締役社長	水野 慎次郎		常勤
取締役	瀧山 琢治	内部管理統括責任者	常勤
取締役	辻村 武之		常勤
監査役	工藤 昭二		常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

氏名	役職名
舩添 利晴	業務管理部長

7. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町12-8

8. 行っている業務の種別

法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（有価証券関連業務）

第2種金融商品取引業

有価証券等管理業務

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

10. 加入している金融商品取引所

株式会社東京金融取引所

11. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

12. 契約している指定紛争解決機関

①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）を利用する措置。

②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

II 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要

平成27年度の為替市場は、くりっく365（東京金融取引所為替証拠金取引）の米ドル/円は期初に115円台後半まで下落した後、6月5日に125.870の高値を付けましたが、その後125円付近では上値の重さが意識されるようになり円安の動きは収まりました。8月に入り、人民元の切り下げや中国の景気減速懸念が高まりリスクオフの展開から円が買われ、8月24日には116円台前半を付けました。年後半に掛けては米国の金利引き上げ観測から徐々に下値を切り上げ、123円台半ばまで戻る場面も見られましたが、12月17日にFF金利が0.25%引き上げられると材料出尽くし感から上値が重い展開となりました。年明け中国株式市場急落から再びリスクオフの円高となり、1月20日に115円台後半を付けました。1月29日の日銀政策決定会合でマイナス金利が導入されることが決定されると、121円台半ばまで戻る場面がありました。世界経済の不透明感から米ドル/円は急落し、3月17日には今年度の安値となる110.655を付けました。米ドル/円は前期末比で7.48円の円高となり、年間変動幅は15.215円と前年度21.220円を下回りました。なお、くりっく365（東京金融取引所為替証拠金取引）で5月11日にトルコリラ/円が上場されると、高いスワップポイントを狙っての買いが入り建玉が急増しました。

一方、株式市場においては、期首19,270円でスタートした株365（東京金融取引所株価指数証拠金取引）の日経225は、6月24日に20,967円の高値を付けた後、ギリシャ危機の影響で、7月9日には19,114円まで下落しました。その後、日本企業の業績改善期待から8月半ばまで上値を試すような展開でしたが、中国の景気減速懸念の高まりリスクオフの展開から9月29日には16,888円の安値を付けました。年後半に掛けては米ドル/円の上昇を手掛かりに12月1日には20,026円の高値を付ける場面は見られましたが、12月17日に米国で政策金利が0.25%引き上げられると徐々に上値が重い展開となりました。年明け中国株式市場急落すると日経225も急落し、世界経済の不透明感から2月12日には今年度の安値となる14,772円を付けました。日経225は前期末比で2,487円の下落となり、年間変動幅は6,195円と前年度5,893円より若干拡大しました。

こうした市場環境下、くりっく365の市場出来高は4,162万枚と前年度比22%増加、当社出来高も46万枚と前年度比24%増加し、前年までの取引量の減少傾向に歯止めがかかりました。当社のくりっく365預りあり顧客口座数は、前期末1,534口座⇒今期末1,693口座（前期末比+159口座）、為替取引預り証拠金は、前期末4,209,641千円⇒今期末4,772,778千円（前期末比+563,137千円）、受入手数料は122,829千円（前期95,774千円、前期比+27,054千円）となりました。

一方、くりっく株365の市場出来高は845万枚と前年度比33%増加しましたが、当社出来高は46万枚と前年度比38%減少し、市場シェアは大幅に低下しました。当社のくりっく株365預りあり顧客口座数は前期末1,013口座⇒今期末978口座（前期末比△35口座）、株価取引預り証拠金は、前期末4,546,959千円⇒今期末3,977,896千円（前期末比△569,063千円）、受入手数料は225,336千円（前期348,107千円、

前期比△122,770 千円) の大幅減となりました。

平成 27 年度の決算状況は、受入手数料が 348,165 千円と前期比で約 21%減少した一方、販売費・一般管理費が 453,133 千円と前期比で約 7.3%減となり、その他の営業収益として 47,776 千円（前期比 28%減）を合わせると、経常損益は△54,573 千円（前期+23,428 千円）、当期純損益は△48,549 千円（前期+21,322 千円）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：千円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
営業収益	475,879	511,098	395,942
純営業収益	475,879	511,098	453,133
経常利益	3,127	23,428	△54,573
当期利益	1,509	21,322	△48,549
資本金	440,000	440,000	440,000
発行済株式の総数(株)	8,500	8,500	10,500
受入手数料	363,820	443,882	348,165
取引所為替証拠金取引	96,564	95,774	122,829
取引所株価指数証拠金取引	267,255	348,107	225,336
自己売買損益	-	-	-

3. その他業務の状況

下記の該当事項はありません。

株券の売買高及びその受託の取扱高

国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高

4. 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
基本的項目 (A)	399	397	572
補完的項目 (B)	7	6	7
その他有価証券評価差額金 (評価益等)	-	-	-
金融商品取引責任準備金等	6	7	7
一般貸付引当金	-	-	-
長期劣後債務	-	-	-
短期劣後債務	-	-	-
控除資産 (C)	164	91	195
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	242	313	384
リスク相当額 (F) + (G) + (H) (E)	111	103	114
市場リスク相当額 (F)	-	-	-
取引先リスク相当額 (G)	8	4	8
基礎的リスク相当額 (H)	102	99	106
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	233.8%	280.7%	335.1%

5. 使用人及び外務員の総数

区分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	24 人	27 人	25 人
(うち外務員)	23 人	27 人	25 人

Ⅲ 財産の状況

(1) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

①貸借対照表

区分	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
現金預金	324,117	3.46	328,535	3.50
前払費用	6,567	0.07	5,637	0.06
差入保証金 (為替)	4,209,631	45.05	4,772,755	50.90
差入保証金 (株価指数)	4,546,959	48.66	3,977,796	42.43
顧客区分管理信託	50,000	0.53	50,000	0.53
顧客分別管理信託	30,000	0.32	30,000	0.32
その他の流動資産	23,441	0.25	20,945	0.22
流動資産合計	9,190,718	98.37	9,185,670	97.98
固定資産				
有形固定資産	2,047	0.02	556	0.00
無形固定資産	15	0.00	15	0.00
投資その他の資産	149,894	1.60	188,796	2.01
投資有価証券	26,242	0.28	31,242	0.33
長期差入保証金	90,000	0.96	130,000	1.38
長期前払費用	10,802	0.11	6,504	0.06
長期未収入金	22,850	0.24	21,050	0.22
	151,957	1.62	189,368	2.02
資産合計	9,342,675	100.00	9,375,039	100.00
(負債の部)				
流動負債				
未払法人税等	3,074	0.03	1,807	0.01
未払消費税	11,108	0.11	-	
賞与引当金	6,000	0.06	-	
外国為替取引預り証拠金	4,209,641	45.05	4,772,778	50.90
株価指数取引預り証拠金	4,546,959	48.66	3,977,896	42.43
未払費用	27,144	0.29	13,367	0.14
仲介手数料預り-為替	12,597	0.13	9,219	0.09
仲介手数料預り-株価指数	94,208	1.00	18,027	0.19
その他の流動負債	3,631	0.03	2,182	0.02
流動負債合計	8,914,366	95.41	8,795,279	93.81
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金 (金融商品取引法第 46 条の 5)	7,625	0.08	7,625	0.08
	7,625	0.08	7,625	0.08
負債合計	8,921,992	95.49	8,802,905	93.89
(純資産の部)				
株主資本				
資本金	440,000	4.70	440,000	4.69
資本剰余金	130,974	1.40	330,974	3.53
資本準備金	130,974	1.40	330,974	3.53
利益剰余金	△150,291	-1.60	△198,841	-2.12
その他の利益剰余金	△150,291	-1.60	△198,841	-2.12
繰越利益剰余金	△150,291	-1.60	△198,841	-2.12
	420,682	4.50	572,133	6.10
資本合計	420,682	4.50	572,133	6.10
負債及び純資産合計	9,342,675	100.00	9,375,039	100.00

②損益計算書

区分	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
営業収益		511,098		395,942
受取手数料 (為替)	95,774		122,829	
受取手数料 (株価指数)	348,107		225,336	
その他の営業収益	67,216		47,776	
自己売買益	-		-	
営業費用		489,334		453,133
販売費及び一般管理費	489,334		453,133	
営業損益		21,764		△57,190
営業外収益		6,192		2,617
受取利息	77		73	
受取配当金	150		200	
賞与引当金戻入	5,874		852	
その他	90		1,491	
営業外費用		4,528		-
寮火災対応費用	4,528		-	
経常損益		23,428		△54,573
特別利益		-		8,008
厚生年金基金返戻益	-		8,008	
特別損失		0		1,643
金融商品取引責任準備預託金繰入	-		-	
固定資産除却損	0		1,643	
税引前当期純損益		23,428		△48,208
法人税、住民税及び事業税		2,105		341
当期純損益		21,322		△48,549

③株主資本等変動計算書

(自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項目	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本準備金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成 26 年 3 月 31 日残高	440,000	130,974	130,974	△171,614	△171,614	399,360	399,360
当期会計期間中の変動額							
当期純損益				21,322	21,322	21,322	21,322
当期会計期間中の変動額合計				21,322	21,322	21,322	21,322
平成 27 年 3 月 31 日残高	440,000	130,974	130,974	△150,291	△150,291	420,682	420,682
当期会計期間中の変動額		200,000	200,000			200,000	200,000
当期純損益				△48,549	△48,549	△48,549	△48,549
当期会計期間中の変動額合計		200,000	200,000	△48,549	△48,549	151,450	151,450
平成 28 年 3 月 31 日残高	440,000	330,974	330,974	△198,841	△198,841	572,133	572,133

④個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

主な耐用年数は以下の通りです。

建物附属設備 15年

器具及び備品 4～5年

長期前払い費用

均等償却法

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

該当事項はございません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度末日における発行済株式数

普通株式

10,500株

(2) 借入金の主要な借入先及び借入金額

前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(3) 財務諸表に関する監査

金融商品取引業等に関する内閣府令第174条第3号ハ及びニに規定される監査法人等による監査は、前事業年度及び当事業年度とも該当事項はありません。

(4) 保有する有価証券の契約価額、時価及び評価損益 (千円)

	取得価額	時 価	評価損益
26年3月期	26,242	26,242	—
27年3月期	26,242	26,242	—
28年3月期	31,242	31,242	—

(5) デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

	契約価額	時 価	評価損益
26年3月期	—	—	—
27年3月期	—	—	—
28年3月期	—	—	—

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社における内部管理担当役員として、専任の取締役を充てております。また、内部管理責任者には業務管理部の部長を指名しております。

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、自らの判断及び役職員への指示等により、下記の通り適切な内部管理を実行しております。

①法令諸規則・社内規程等の周知体制

内部管理担当役員及び内部管理責任者は、法令諸規則・社内規程等に変更があった場合には、週次の定例連絡会にて随時伝達する他、内容に応じて部達・通知等の書面で通知するなど、周知徹底を図っております。

②法令諸規則・社内規程等の遵守状況のチェック体制

営業社員の日々の法令諸規則・社内規程等の遵守状況について、内部管理責任者は営業管理責任者と協同して日常業務を通じてチェックしております。また、顧客からの問合せ窓口を内部管理責任者としており、社員の法令遵守状況をチェックできる体制をとっております。法令諸規則・社内規程等の規定に対して不適当な場合には、再教育を行うことによって再発防止に努めております。

③コンプライアンスに関する知識・意識の教育

内部管理担当役員は、年間計画に基づき年2回の社員研修を行っております。なお、関係諸法令等の変更や取引の仕組みについてなど、必要に応じてその都度研修及び説明会を行っております。

また、一般社団法人 金融先物取引業協会や日本証券業協会が催すセミナー（内部管理責任者向け）にも、積極的に社員の参加を促し、コンプライアンスに関する知識と意識向上を図っております。

④お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

当社は、お客様からの相談、苦情および紛争について、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付担当部署：カネツ FX 証券株式会社 業務管理部

受付時間：午前 9 時～午後 5 時（祝日・休日を除く月～金曜日）

E-mail：kanri@kanetsufx.co.jp

電話：03-6861-8383

F A X：03-6861-8080

郵便：〒103-0005 東京都中央区日本橋久松町 12-8

ユニゾ日本橋久松町ビル 7F

苦情処理・紛争解決について、お客様がご利用可能な指定紛争解決機関は、次の通りです。

指定第一種紛争解決機関

商号：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

英名：Financial Instruments Mediation Assistance Center (FINMAC)

所在地：東京事務所

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13 第三証券会館
大阪事務所

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル
電話：0120-64-5005（フリーダイヤル）

受付時間：月～金曜日 9：00～17：00（祝日等を除く）

HP：http://www.finmac.or.jp/

⑤内部監査体制

当社に対する内部監査は親会社であるカネツホールディングス株式会社に委託し行っております。監査概要は次の通りです。

検査周期：原則年1回

検査人員：5名

検査日数：1週間程度

主な検査項目：経営管理態勢

法令遵守態勢

勧誘説明態勢

個人情報管理態勢

苦情・事故等の管理態勢

リスク管理態勢

経理業務に関する管理態勢

2. 区分管理の状況（千円）

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内訳
現金	区分管理信託	50,000	50,000	日証金信託銀行株式会社

3. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況（千円）

項目	前期末残高	当期末残高	差入先
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,070	2,000	
顧客分別金信託額	30,000	30,000	日証金信託銀行株式会社
期末日現在の顧客分別金必要額	0	2,000	

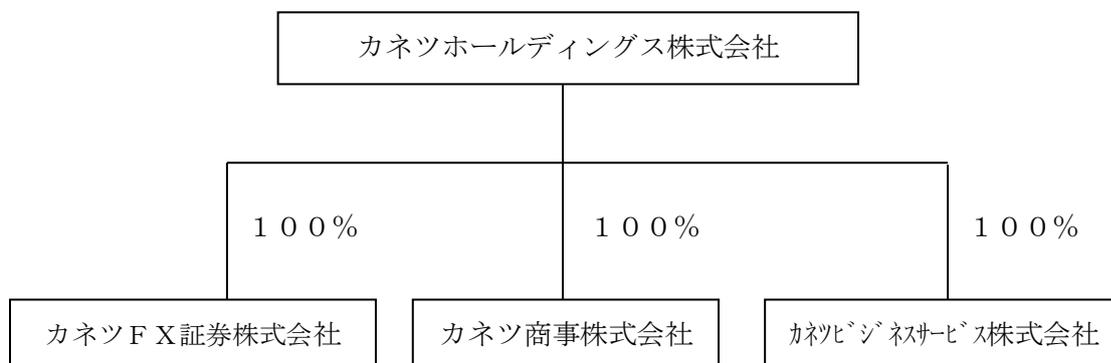
(2) 有価証券の分別保管

該当事項はありません

V. 子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社はカネツホールディングス株式会社の100%子会社であります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。